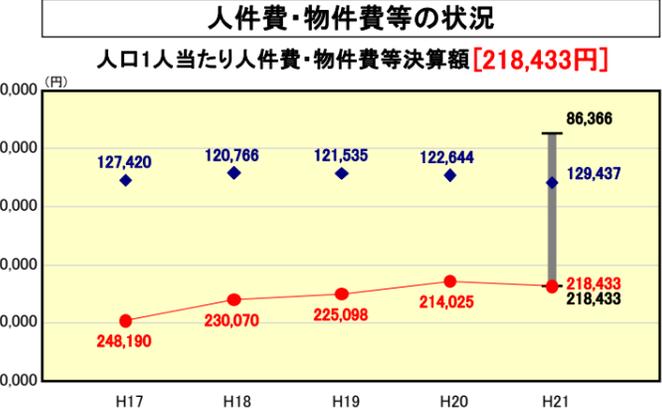
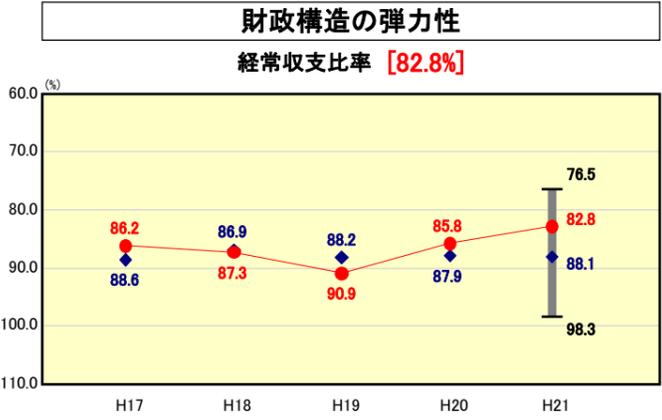
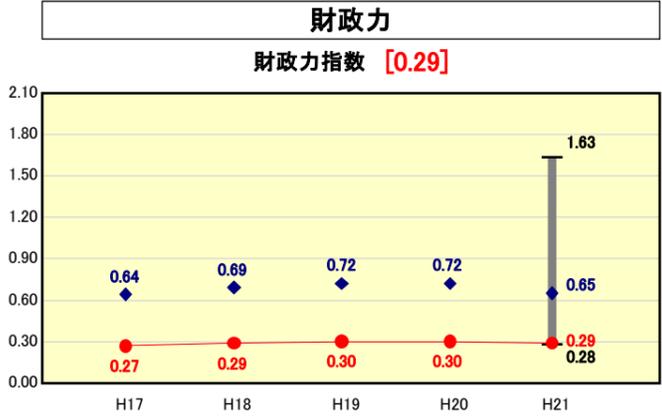


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

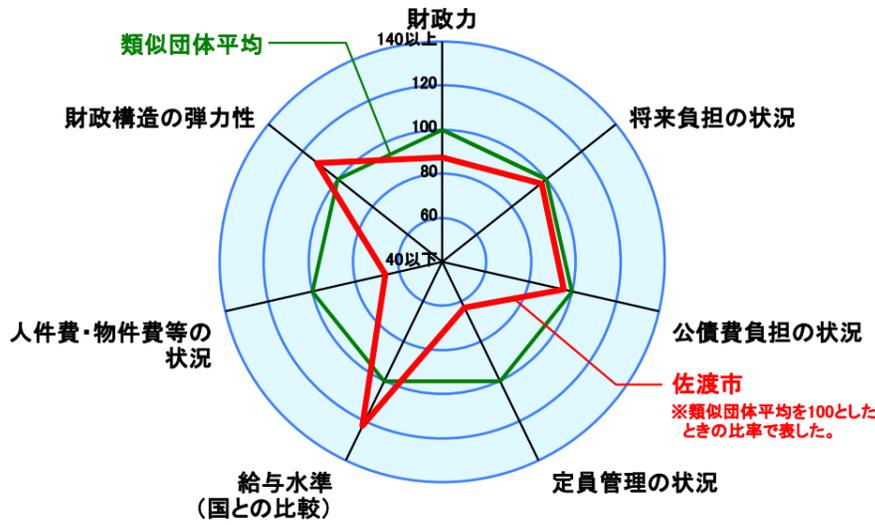
## 分析欄

**財政力指数:**  
 類似団体の平均値を大きく下回る0.29となっている。要因として、本市は一島一市であるため、行政需要が多岐にわたり基準財政需要額が大きいが、人口減少(毎年約一千人)や全国平均を上回る高齢化率(36.3%)に加え、従来からの観光産業の低迷や昨今の景気悪化による市税減収(前年比3.1%減)などから、財源確保が厳しい状況にあることなどが挙げられる。今後は「佐渡市将来ビジョン」に掲げた人件費、物件費などの削減や、口座振替の推進による徴収率の向上、市債権の積極的な滞納整理などの歳出・歳入改革を実施し、財政の健全化を図っていく。

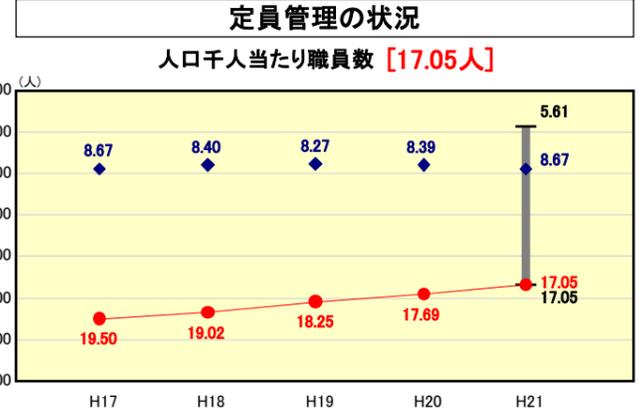
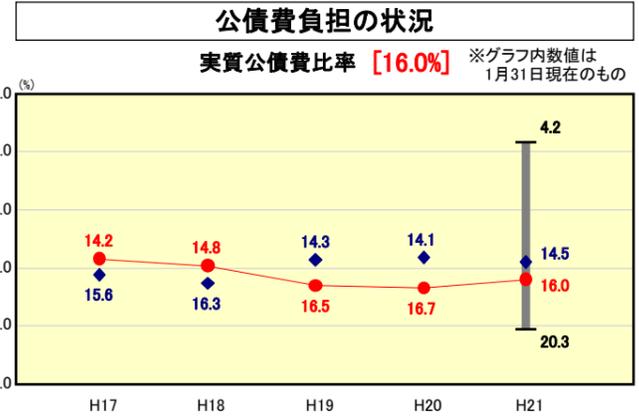
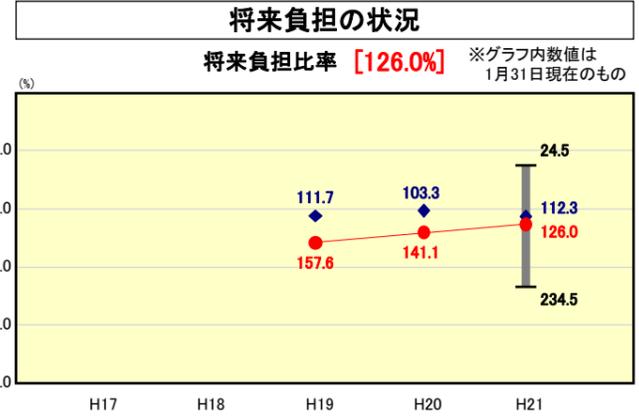
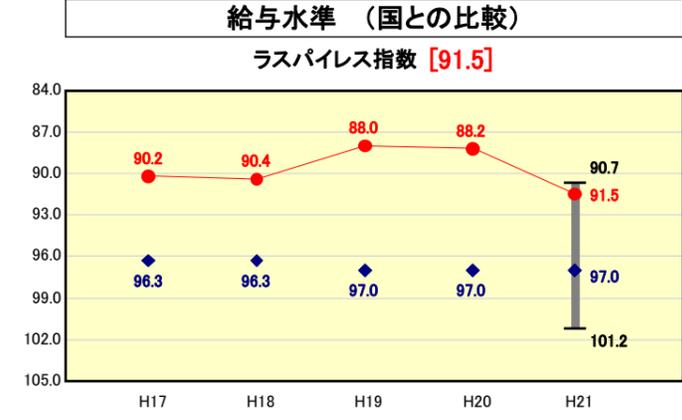
**経常収支比率:**  
 類似団体の平均を上回る82.8%となり、前年度の85.8%から3.0改善している。これは、経常一般財源である普通交付税の増(前年比0.9%増)に加え、高い比率を占めている人件費が定員適正化計画に基づく職員数の削減及び職員給与の独自削減などによる減(前年度の28.1%から26.3%に減少)や、公債費の償還が減少したことなどによる。今後とも経常経費の削減に努めていく。

**人件費・物件費等の状況:**  
 人件費、物件費、維持補修費の合計金額の人口1人当りの金額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度から4,408円増加している。平均を大きく上回っている理由として主に人件費が要因となっている

人口	64,358	人(H22.3.31現在)
面積	855.30	km <sup>2</sup>
標準財政規模	29,399,100	千円
歳入総額	51,060,482	千円
歳出総額	47,887,949	千円
実質収支	2,788,764	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



い負担となっており、類似団体の平均値を上回っている。今後、合併特例債事業の増加が見込まれることから「佐渡市将来ビジョン」に基づき、事業の選択と集中を図り実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努めていく。

**人口千人当たり職員数:**  
 前年度から0.64人減少し17.69人となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。職員数が類似団体平均を大きく上回っている要因として、10市町村が合併しそれぞれの職員や一部事務組合等の職員を引き継いだことや、市の面積が広大で支所・出張所を多く配置しなければならないことが挙げられる。また、消防業務・ゴミ処理施設・保育園・老人ホーム等を直営で運営しているという、行政サービスの提供方法の差異も要因の一つである。

が、これは、平成16年3月に10市町村が合併し、それぞれの職員や一部事務組合等の職員を引き継いだためである。定員適正化計画に基づく職員数の削減や公共施設の管理運営の見直しを今後も実施し、コストの低減を図っていく。

**ラスパイレス指数:**  
 旧来からの給与体系及び職員給与の独自削減により類似団体内で2番目に低い91.5%となっている。また、全国市平均、全国町村平均と比較しても大きく下回る数値となっている。

**将来負担比率:**  
 類似団体の平均を上回る126.0%となっており、前年度から15.1改善している。類似団体を上回っている要因としては、合併前の10市町村の地方債残高を引き継いだことに加え、下水道事業等の公営企業債繰入見込額が増加していることが挙げられる。今後、合併特例債事業の実施により市債発行額の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、「佐渡市将来ビジョン」に基づき、事業の選択と集中を図り、財政の健全化を図っていく。

**実質公債費比率:**  
 前年度の16.7%から改善し、16.0%となっているが、合併特例債の償還が本格化するなど依然として重